

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/1/31	2018/2/23	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	23,098.29	21,892.78	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	26,149.39	25,309.99	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	109.19	106.89	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 週初大きく上昇して始まった後、週末にかけて日経平均22,000円を挟んで揉み合う展開 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+172.53円(+0.79%)、TOPIXが+23.16ポイント(+1.33%)となり、週初大きく上昇して始まった後、週末にかけて日経平均22,000円を挟んで揉み合う展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、その他製品、その他金融業、卸売業など28業種が上昇する一方、ゴム製品、保険業、鉱業など5業種が下落しました。

週明けの19日は、先々週末の米国株市場が市場予想を上回る経済指標の発表等を受けて上昇したことや円高ドル安の動きが一服したことなどをを受けて大きく上昇して始まり、日経平均は22,000円台を回復しました。その後週末にかけては、株価急反発の反動や21日に公表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録(1月30、31日開催)で利上げに対し前向きな姿勢が示されたことなどをを受けて下落する場面がみられたものの、①下落局面では、日銀がETF(指数連動型上場投資信託受益権)の買入れを行ったこと、②米国金融市場が落ち着いてきたことなどから、日経平均22,000円を挟んで揉み合う展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他	
2月26日	Mon	米国	新築住宅販売件数	1月	625千件	
2月27日	Tue	日本	2年利付国債入札			
		米国	耐久財受注(前月比)	1月	2.8%	
			S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	12月	0.75%	
			消費者信頼感指数	2月	125.4	
パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言(下院金融委員会)						
2月28日	Wed	日本	鉱工業生産(前月比)	1月	2.9%	
		米国	シカゴ購買部協会景気指数	2月	65.7	
		中国	製造業PMI	2月	51.3	
3月1日	Thu	日本	10年利付国債入札			
		米国	設備投資(前年比)	10-12月期	4.2%	
			ISM製造業景況指数	2月	59.1	
			パウエルFRB議長の議会証言(上院銀行委員会)			
3月2日	Fri	中国	財新中国製造業PMI	2月	51.5	
		日本	失業率	1月	2.8%	
全世帯家計調査 支出(前年比)					1月	-0.1%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 22,000円台前半で揉み合う展開を予想するが、パウエルFRB議長の議会証言には要注意 ~

今週の日本株市場は、①VIX指数(ボラティリティ指数)は16程度まで低下し、米国株市場が堅調に推移するなどリスク回避の動きが一段落していること、②バリュエーション面で割安感があること、③日銀は下落局面でETFの買入れを行うことで株価をサポートする姿勢を明確にしていることなどから、下値は限定的とみています。一方、④米国長期金利の上昇や円高ドル安の進行に対する警戒感が払拭されないこと、⑤国内機関投資家は決算期末となる3月末を控え、リスク資産を積み上げ難いこと、⑥海外投資家による日本株の売越し基調が続いていることなどから上値も重く、22,000円台前半で揉み合う展開を予想します。特にパウエルFRB議長が27日及び1日の議会証言において、今後の物価見通しや金融政策に対してタカ派の発言を行った場合には、米国長期金利が一段と上昇しリスク回避の動きが再燃する可能性があるため、注意が必要です。その他の注目材料として、日本では28日の鉱工業生産や2日の失業率、米国では26日の新築住宅販売件数や27日の消費者信頼感指数、1日のISM製造業景況指数、中国では28日の製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。